

在セネガル日本国大使館月報

2023年3月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 16日、ダカール裁判所は、同日に予定されていたソンコ PASTEF 党首のニヤン観光大臣に対する名誉毀損容疑に係る特別審理を、30日に延期する決定を下した。治安当局による同党首の裁判所連行に反対する支持者らがダカール市内及び郊外で暴徒化し、治安部隊と衝突した。(17日 Le Soleil, Walf Quotidien)
- 30日、ダカール裁判所は、ニヤン観光大臣に対する名誉毀損の罪で、ソンコ PASTEF 党首に2か月の禁固刑(執行猶予付)と2億 FCFA(約4,000万円)の罰金刑を言い渡した。弁護士によれば、同党首の市民的・政治的権利は擁護され、2024年2月の大統領選に出馬可能である。(31日 Le Soleil, Le Quotidien)

(外政)

- 14日、サル大統領は、ウズラ・ゼヤ米国務次官(民間安全保障・民主主義・人権担当)を迎え、民主主義、人権等の分野における米・セネガル協力関係について意見交換を行った。(14日 大統領 Twitter)

(日本関係)

- 9日、在セネガル日本大使館は、コール・セック国務大臣の外務大臣表彰伝達式を実施した。(11日 Le Soleil)

(経済)

- 14日、セネガルを調査訪問中の IMF の Gemayel 調査団長は記者会見を開催し、2022年のセネガル GDP の成長率が4%(当初予想は4.8%)、インフレ率が9.7%になったとの推計値を公表した。また、2023年のセネガル経済につき、前年に比べ経済活動が加速され、インフレ率は5%に低下するだろうとの見方を示した。(15日 Le Soleil)

ガーボベルデ

- 21日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、デル・トロ米海軍長官とアフリカ海軍会合を開催し、アフリカアメリカ軍(AFRICOM)との戦略的パートナー関係を強化し、防衛・治安分野でのより広い合意を締結したい旨発言した。(21日 LUSA)

ガンビア

- 7日、バロウ大統領は、新任のジャロウ副大統領の宣誓式を大統領府にて開催した。(8日 The Point)

ギニアビサウ

- 27日、エゴロフ駐ギニアビサウ・ロシア大使は、同国への投資機会を調査すべくロシアから調査団が4月に来訪することを公表した。同調査団は、ロシアの経済界、主要省庁の代表者で構成される。(27日 O Democrata)

・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- スマレ元首相は、サル大統領に対し、マリーヌ・ル・ペン仏国民連合党首に1, 200万ユーロの現金を手渡したのではないかとの嫌疑をかける公開書簡を提出し、政府は根拠のない言いがかりだと否定した。続いて、同元首相は検察により名誉毀損及び偽情報の拡散を理由に24時間の拘留を受けた後、条件付で釈放された。(6日 APS、11日 Sud Quotidien)
- 11日、民主主義及び社会主義同盟は、第8回公開会合を実施し、セネガル左派の統合の必要性、直面する課題等について協議した。(13日 Le Soleil)
- 14日、野党連合 YAW は、ダカール市パルセル・アセニ地区において「ギガ・ミーティング」と題する集会を実施し、ソンコ PASTEF 党首、ハリファ・サル元ダカール市長ら野党指導者が参加した。(15日 Le Soleil)
- 15日、野党 PASTEF の呼びかけにより、セネガル全土でサル大統領に対する抗議活動が行われ、ダカール市内ではソンコ同党党首の自宅付近に群衆が押しかけ治安当局に対する抗議行動が行われた。(16日 Le Quotidien、L' Observateur)
- 16日、ダカール裁判所は、同日に予定されていたソンコ PASTEF 党首のニャン観光大臣に対する名誉毀損容疑に係る特別審理を、30日に延期する決定を下した。治安当局による同党首の裁判所連行に反対する支持者らがダカール市内及び郊外で暴徒化し、治安部隊と衝突した。(17日 Le Soleil、Walf Quotidien)
- 20日、サル大統領は仏日刊紙 Expresse のインタビューにおいて、2024年の大統領選への三選出馬に関し「法的問題については解決済みである」との認識を示し、「次期が来たらまずは支持者、次にセネガル国民に対し立場を表明する」と語った。(21日 Le Soleil)
- 21日、サル大統領は「セネガルのスター・チェイサーズ」と題するドキュメンタリー映画の試写会において、セネガル宇宙探査機関を創設する意志を表明した。(22日 Le Soleil)
- 28日、国際人権 NGO アムネスティ・インターナショナル・セネガル支部のガサマ事務局長は、2022-2023年報告書に関する記者会見を開催し、2022年のセネガルでは表現の自由の制限やデモの禁止等が行われたとして低評価を行った。(29日 Le Quotidien)
- 30日、ダカール裁判所は、ニャン観光大臣に対する名誉毀損の罪で、ソンコ PASTEF 党首に2か月の禁固刑(執行猶予付)と2億 FCFA(約4, 000万円)の罰金刑を言い渡した。弁護士によれば、同党首の市民的・政治的権利は擁護され、2024年2月の大統領選に出馬可能である。(31日 Le Soleil、Le Quotidien)

(外政)

二国間・多国間関係

- 3日、サル大統領は、ナイジェリア大統領選挙で勝利したボラ・ティヌブ新大統領に Twitter 上で祝辞を送った。(3日 大統領 Twitter)
- 4日、ナタリー・ロイ・ケベック州議会議長はセネガルを訪問し、6日、ジョップ国民議会議長と会談した。話題は、政界における女性の立場、文化的多元性、ローカルコンテンツの普及に及んだ。ジョップ国民議会議長は、国民議会における男女の比率は、165名中女性76名、男性89名であり、アフリカ

大陸内ではルワンダに次いで2番目に男女の均等化が進んでいる国(世界で18番目)であるとの発言を行った。(7日 Le Soleil、Walf Quotidien)

- 10日、サル大統領は、サイド・チュニジア大統領と電話会談し、現在の同国の政治情勢について協議し、混乱解決のための施策等を評価した。(10日 大統領 Twitter)
- 14日、サル大統領は、ウズラ・ゼヤ米国務次官(民間安全保障・民主主義・人権担当)を迎え、民主主義、人権等の分野における米・セネガル協力関係について意見交換を行った。(14日 大統領 Twitter)
- 16日、タル外務大臣は、モーリタニアで開催された第49回イスラム諸国協力機構(OIC)の総会に出席し、セネガル・モーリタニア関係の歴史に関する演説を行った。(18日 外務大臣 Twitter)
- 16日、2022年国連決議にて3月15日をイスラム恐怖症と闘う国際デーとする決議が可決されたことを受け、在セネガル・イラン大使館、同マレーシア大使館、同コモロ大使館は同テーマを協議する会議を開催した。(17日 Le Soleil)
- 20日、サル大統領は、ブレア英元首相と会談し、セネガルの経済発展について協議した。(20日 大統領府 Twitter)
- 20-21日、タル外務大臣は、ブリュッセルで開催されたシューマン安全保障フォーラムに出席し、アフリカ及びセネガルの治安上の懸案事項に関する立場を説明した。(23日 タル外務大臣 Twitter)
- 23日、タル外務大臣はボレルEU外務・安全保障政策上級代表と会談し、2024年セネガル大統領選挙、EU・セネガルの協力関係について意見交換した。(24日 タル外務大臣 Twitter)
- 31日、タル代務大臣は、外交団を対象にセネガルがAU議長を務めた期間の総括報告会を開催し、新型コロナ、ウクライナ情勢、アフリカの食料主権等の問題に対するサル大統領の貢献について語った。(4月1日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 政府は、国土南部の電化事業のため、世界銀行から1億6,500万米ドルの資金援助を受け、9万7千世帯の電化を進める計画を公表した。(7日 Le Soleil)
- 7日、カタールを訪問中のアン国民教育大臣は、未就学児童の包摂事業を実施すべく、カタール教育基金とパートナーシップ合意を締結した。(9日 Le Soleil)
- 新規投資プログラムの予備調査のためにセネガルを訪問中の米ミレニアム挑戦公社の調査団は、第一回目の今次の訪問が成功裏に終わったとの評価を行った。(21日 Le Quotidien)
- 20日、サル大統領は、世界銀行のジャガナ西・中央アフリカ担当副総裁及び2月末に着任した世界銀行の三輪桂子事務所長(セネガル・カーボベルデ・ガンビア・ギニアビサウ・モーリタニア担当)の表敬を受けた。(20日 大統領 Twitter)
- 23日、ニューヨークで開催された国連水会議にて、サル大統領は水の安全保障に係るリーダーシップ賞を受賞した。(24日 Le Soleil)
- 29日、サル大統領は米主導で開催された「第2回民主主義サミット」にオンライン参加し、行政機関や政治的・社会的安定の脅威となるあらゆるものに対して連帯して立ち向かう必要性を強調した。(30日 大統領府 Twitter)

- 30日、サル大統領はコンゴ（民）東部情勢に関するAU臨時総会にオンライン参加した。（大統領府 Twitter）

日本関連

- 2-3日、在セネガル日本国大使館は開発協力プレスツアーを開催し、プレス一行はダガナ県ンピロール村のカゴメ株式会社トマト農場及び同県デビ・チゲ地区の稲作事業の現場を視察した。（4日 APS、Le Quotidien）
- 4-5日、ダカール駅でマンガ・ワークショップが開催され、伊澤駐セネガル大使及びサール経済大臣の他、多くの子供たちが参加した。（11日 Le Soleil）
- 9日、在セネガル日本大使館は、コール・セック国務大臣の外務大臣表彰伝達式を実施した。（11日 Le Soleil）
- 9日、在セネガル日本大使館は、天皇誕生日レセプションを開催し、日・セネガル両国は協力関係を一層強化していく意志を確認した。（11日 Le Soleil）
- 17日、在セネガル日本大使館は、令和4年度対セネガル草の根・人間の安全保障無償資金協力「ムボロビラン村農業用ソーラーポンプシステム整備計画」の署名式を実施した。（18日 Le Quotidien）
- 21日、在セネガル日本国大使館は、第35回俳句コンクールの授賞式を開催し、10名の受賞者（うち8名女性）が表彰された。（21日 APS）

（経済）

経済一般

- 1日、西アフリカ中央銀行（BCEAO）は、2023年第1回金融政策会合を開催し、インフレ対策として3月16日から政策金利を現行の2.75%から3%に引き上げることを決定した。（2日 Le Soleil）
- 7日、サル大統領は、国際女性デーに合わせて開催された女性起業・女性の自立全国会議に出席し、女性の社会進出を賞賛する演説を行った。（8日 Sud Quotidien）
- 7日、国際空港評議会（ACI）は、ブレース・ジャーニュ国際空港が空港サービスの質の点でアフリカで最も良い空港に指定した。（7日 APS）
- 7日、国連食糧農業機関（FAO）は、ダカールにおいて、西アフリカにおける食料加工システムを通じた若者の雇用促進に関する国際会議を3日間の予定で開始した。（7日 APS）
- 9日、セネガル投資・大規模工事促進公社（APIX）は、7月に開催される経済フォーラム「Invest in Senegal」に向け、ドナー会合を開催し、サール経済大臣が出席した。（10日 Le Soleil）
- 14日、セネガルを調査訪問中のIMFのGemayel調査団長は記者会見を開催し、2022年のセネガルGDPの成長率が4%（当初予想は4.8%）、インフレ率が9.7%になったとの推計値を公表した。また、2023年のセネガル経済につき、前年に比べて経済活動が加速され、インフレ率は5%に低下するだろうとの見方を示した。（15日 Le Soleil）
- 国家統計・人口動態局は、2023年2月の報告書にて消費者物価指数を公表した。前年同月比で9.4%の物価上昇が記録され、昨年9月ごろから政府が打ち出した物価抑制対策の効果が限定的であることが示された。（24日 L'Observateur）

（社会）

- 2日、保健省は、2022年中に150名の新規ハンセン病罹患者が確認されたことを公表した。確認地域はジュルベル、カオラック、ダカール、ティエスに及ぶ。（2日 APS）

- 6日、5月に予定されている第5回全国人口動態調査の円滑な実施に向け、国家統計・人口動態局の幹部は、国民議会議員を対象に情報提供会合を実施した。同調査では、約32,500人の調査員が動員される。(8日 Le Soleil)
- ルーガ県ポトゥ市において鳥インフルエンザが発生し、4-21日にかけてWHOのガイドラインに従って1万2千羽を超える鶏を含む家禽が殺処分された。(25日 L'Observateur)

(文化・スポーツ)

- ソウ文化大臣は、ブルキナファソで開催される第28回パンアフリカ・映画・テレビ・フェスティバルに参加し、そのマージンでウェドラオゴ・ブルキナファソ文化大臣とともにトマ・サンカラ記念館を訪問した。(8日 Le Soleil)
- 7日、歌手のユッス・ンドゥールは、第3回文化・クリエイティブ産業のためのアフリカフォーラムがダカールで5月24-26日の日程で開催されることを公表した。(7日 APS)
- 8日、フランス・リヨンで開催された競売において、数年前に発見されたムリッド教団創始者のアマドゥ・バンバの写真6点が、同教団によって6万ユーロで落札された。(9日 L'Observateur)
- エジプトで開催されているサッカー・アフリカ U-20 ネイションズカップで、セネガル代表が決勝でガンビア代表を2-0で下し、優勝した。(13日 Le Soleil)
- 23日、サル大統領はサムラ国際サッカー連盟事務局長(セネガル人女性)の表敬を受け、デンバ・ジヨップ競技場の改修について協議した。(23日 大統領 Twitter)

カーボベルデ

- 7日、政府は2026年までの極度の貧困を根絶するための国家戦略を公表した。同戦略は、EUとのパートナーシップ関係に基づき実施される。(6日 Opais)
- 政府は、インターネットのみで業務を行う電子銀行の創設を許可した。電子銀行は中央銀行の監督下に置かれる。(6日 Balai)
- 国立統計研究所の発表により、2023年1月のカーボベルデの輸出額が前年同月比で280%に上がったことが公表された。輸出先は、金額順にスペイン、ポルトガル、イタリア、米国。(10日 Mindelin site)
- 20日、在カーボベルデ日本国大使館は、WFP 西アフリカ地域事務所を通じて食料約375トンを引き渡した。(20日 Expresso das Ilhas)
- 21日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、デル・トロ米海軍長官とアフリカ海軍会合を開催し、アフリカアメリカ軍(AFRICOM)との戦略的パートナー関係を強化し、防衛・治安分野でのより広い合意を締結したい旨発言した。(21日 LUSA)
- 20-22日、サル島にて第1回アフリカ諸国海軍シンポジウムが開催され、アフリカ諸国から海軍幹部らが集まった。シンポジウムの最終日、モンテイロ海軍参謀長はアフリカ地域における海洋安全の強化の重要性について語った。(23日 Infopress)
- 27日、国家統計研究所は、2022年の同国のホテル宿泊者数が83万5千人(対前年比で約4倍)を記録し、コロナ以前の水準に達したことを公表した。(27日 A Nacao)
- プライア市を訪問中のSyed米商務省通商・ビジネス特別代表は、同国のインフラ設備、再生可能エネルギーの潜在能力に鑑み、同国への投資を加速させる旨発言した。(27日 Balai)

ガンビア

- 4日、バロウ大統領は、納税者報償式において、2017年の就任以来、同国の歳入当局が徴収した額が80億ダラシから128億ダラシ(60%増)に上昇したと述べた。(6日 The Point)
- 7日、バロウ大統領は、新任のジャロウ副大統領の宣誓式を大統領府にて開催した。(8日 The Point)
- 9日、ジョブ石油・エネルギー大臣は、電力供給の安定化に向け、50メガワットの電力をセネガルと共有することで一致したと公表した。(10日 The Point)
- ニューヨークで開催された国連水会議にジャロウ副大統領が出席し、世界の水問題解決に向けて同国は地域内・国家間での協力関係を発展させていく旨述べた。(27日 The Point)
- 14-24日、IMFの拡大信用ファシリティ調査団がガンビアを訪問し、関係当局との協議を行い、24日、バロウ大統領は評価報告書を受領した。ラザフィマヘファ団長は、ウクライナ戦争を含む外生的ショックに見舞われながらも、2022年の同国経済は回復を見せ、概ね融資基準を満たしたと語った。(27日 The Point)
- バロウ大統領夫人は、不登校ゼロプロジェクトの開始式において、新型コロナによって学校をドロップアウトした児童が増加したことに対する懸念を表明した。(27日 The Point)
- 27日、通商・産業省は、ECOWAS域内でのオフグリッド電力の基準策定及び技術規制に関する大臣・専門家協議会を4日間の予定で開始した。(28日 The Point)

ギニアビサウ

- 3日、国外亡命中のボジゼ元中央アフリカ共和国大統領は、亡命先のチャドからペルソナノングラータ指定を受け、ギニアビサウが受入れを開始した。(7日 Sud Quotidien)
- 政府は、サンブ副首相が内務・治安國務大臣を兼任し、ファティ現内務・治安國務大臣は国防担当大統領補佐官に任命されたことを公表した。(10日 O Democrata)
- 8日、国際女性デーに際して、中国の医療団は、中国・ギニア軍事病院において女性を対象に医療検査を無償で実施した。(10日 O Democrata)
- 20日、ギニアビサウを訪問中のIMFの拡大信用ファシリティ調査団は記者会見を開催し、近親者や友人を公務員に登用するような改革をやめるべきとの提言を行った。それを受け財務大臣は、これまでとは違う人材登用を行う旨発言した。(19日 O Democrata)
- 米國務省は、20日に公表した2022年ギニアビサウの人権に関する報告書において、本来なら独立性が必要な司法組織が、政治介入や買収によって歪められており、公正な裁判がなされていないと指摘した。(21日 LUSA)
- 22日、ビアゲ陸軍参謀総長と在ギニアビサウ中国大使館は、中・ギニアビサウ友好病院内に臨床遺伝学研究所を開設した。これにより新型コロナ、デング熱、サル痘等のウイルスの早期検出が期待される。(23日 O Democrata)
- 27日、エゴロフ駐ギニアビサウ・ロシア大使は、同国への投資機会を調査すべくロシアから調査団が4月に来訪することを公表した。同調査団は、ロシアの経済界、主要省庁の代表者で構成される。(27日 O Democrata)
- 外務省とUNDP常駐代表は、6月4日に実施される国民議会選挙の円滑な実施に向けて資金面・技

術面での支援に関する合意書を締結した。(27日 O Democrata)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)